

平成31年度予算見積調書

課室名：改革推進課

担当名：行政改革・官民連携等担当

内線：2129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	公民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～ 平成31年度	根拠法	なし				宣言項目			
							分野施策			
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす公民連携を推進していく。				5 事業説明						
(1) 公民連携推進事業 4,057千円				(1) 事業内容 ア 公民連携推進事業 4,057千円 県や市町村の持つ行政課題に対して、民間企業等と連携した具体的な取組を実施していく。その中で効果的な公民連携のノウハウや新たなネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 公民連携による課題解決を希望する県庁各課、市町村及び民間企業等からの相談・提案に対応するため、民間事業者とのネットワーク、先進事例に関する知見、公民連携事業の実践経験など豊富な実績を持つ専門家等とアドバイザー・パートナー契約を締結し、上記の取組について助言・支援を受ける。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 豊富な知見やネットワークを有する専門家等の支援・助言を受けながら公民連携の促進を図ることで、今まで県になかった公民連携に関するノウハウが蓄積され、効果的な公民連携事業の創出につながる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 新たな連携先の開拓や広告等の専門的な知識が必要な分野に対する客観的なアドバイスなど専門家の優位性を確保できる取組については専門家に任せるとともに、県の優位性を生かせる取組（協定締結企業とのマッチングや行政機関間の連携等）については県が実施するなど、双方の強みを生かせるよう連携を図る。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,057							4,057	△432	
前年額	4,489							4,489		